

総則・災害予防対策

第1編 総則

第1章 計画の基本方針	総 1
第1節 目的	総 1
第2節 計画の目標	総 1
第3節 計画の位置づけ	総 1
第2章 市域の概況	総 2
第1節 位置および面積	総 2
第2節 自然的条件	総 2
1. 地勢	総 2
2. 地質	総 2
3. 気象	総 2
第3節 社会的条件	総 3
1. 人口	総 3
2. 交通網	総 3
3. 土地利用状況	総 3
第3章 計画の構成と方針	総 4
第1節 計画の構成	総 4
1. 総則・災害予防対策	総 4
2. 地震災害応急対策・復旧対策	総 4
3. 風水害等応急対策・復旧対策	総 4
第2節 計画の方針	総 6
1. 減災をめざすまちづくり	総 6
2. 災害に備えた体制づくり	総 6
3. 自助、共助による防災コミュニティづくり	総 6
4. 災害発生時の適切な対応	総 6
第4章 災害の想定	総 7
第1節 最近の災害発生状況	総 7
1. 豪雨災害	総 7
2. 台風災害	総 8
3. 山地災害	総 8
4. 地震	総 8
第2節 地震被害の想定	総 9
1. 大阪府による被害想定	総 9
2. 大阪府の地震被害想定結果への対応	総10

第3節 東南海・南海地震(海溝型地震)	総10
第5章 市・関係機関の業務大綱	総11
第1節 地方公共団体の業務	総11
1. 大東市	総11
2. 大阪府	総14
3. 大阪府警察(四條畷警察署)	総15
第2節 指定地方行政機関、指定公共機関等の業務	総16
1. 指定地方行政機関	総16
2. 陸上自衛隊第三師団第36普通科連隊	総16
3. 指定公共機関および指定地方公共機関	総16
4. 公共的団体その他の機関	総17
第6章 市民・事業所の基本的責務	総20
第1節 市民の役割	総20
1. 個人の役割	総20
2. 自主防災組織の役割	総20
第2節 事業所の役割	総20
第7章 計画の運用	総21
第1節 計画の修正	総21
第2節 計画の習熟	総21
第3節 計画の進捗の把握	総21

第2編 災害予防対策

第1章 災害に強いまちづくり	予1
第1節 都市の防災機能の強化	予1
1. 防災機能の強化の方針	予1
2. 防災空間の確保	予1
3. 都市基盤施設の防災機能の強化	予2
4. 過密老朽住宅地区の整備促進	予3
5. 土木構造物の耐震対策	予3
6. ライフライン施設の災害対応力強化	予4
第2節 建築物等の安全対策の推進	予7
1. 建築物等の耐震対策	予7
2. 建築物等の防火・安全化対策	予7
3. 文化財の保護	予9
第3節 水害予防対策の推進	予10

1. 河川・水路の安全対策	予10
2. 水害防止対策の推進	予10
3. 地下空間浸水災害対策の強化	予12
4. 下水道整備	予12
5. 農地防災対策	予13
第4節 地盤災害予防対策の推進	予14
1. 液状化対策	予14
2. 土石流対策（砂防）	予14
3. 急傾斜地崩壊対策	予15
4. 土砂災害警戒区域等における防災対策	予15
5. 土砂災害警戒情報の作成・発表	予16
6. 山地災害対策	予16
7. 宅地防災対策	予17
第5節 危険物等災害予防対策の推進	予18
1. 危険物災害予防対策	予18
2. 高圧ガスおよび火薬類災害予防対策	予18
3. 毒物・劇物災害予防対策	予19
第6節 放射性同位元素に係る災害予防対策の推進	予20
1. 市内保有施設の防災対策	予20
第2章 災害に備えた防災体制の確立	予21
第1節 防災組織の充実	予21
1. 平常時における防災対策の推進	予21
2. 災害時の活動組織の整備・充実	予22
3. 関係機関との連携体制の整備	予29
4. 防災訓練の実施	予29
5. 人材の育成	予30
6. 防災拠点の整備・充実	予30
7. 防災用資機材等の確保	予31
8. 防災に関する調査研究の推進	予31
9. 広域防災体制の整備	予31
第2節 情報収集伝達体制の整備	予32
1. 情報収集伝達体制の強化	予32
2. 災害情報収集伝達システムの基盤整備	予33
3. 災害広報体制の整備	予35
4. 気象等観測体制の整備拡充	予35
5. 災害情報共有化の推進	予36
第3節 火災予防対策の推進	予37
1. 建築物等の火災予防対策	予37
2. 林野火災予防対策	予38
第4節 消火・救助・救急体制の整備	予39

1. 消防力の充実	予39
2. 救急・救助体制の充実	予40
3. 広域応援体制の充実	予40
4. 連携体制の整備	予40
5. 市消防の広域化及び消防・救急無線のデジタル化	予40
第5節 応急医療体制の整備	予41
1. 災害医療の基本的考え方	予41
2. 応急医療体制の整備	予42
3. 現地医療体制の整備	予42
4. 後方医療体制の整備	予45
5. 医薬品等の確保体制の整備	予45
6. 患者等搬送体制の確立	予45
7. 個別疾病対策	予46
8. 医療関係者に対する訓練の実施	予46
9. 関係機関協力体制の確立	予46
第6節 緊急輸送体制の整備	予47
1. 輸送手段の整備	予47
2. 陸上輸送体制の整備	予47
3. 航空輸送体制の整備	予49
4. 交通混乱の防止対策	予50
5. 公共交通機関	予50
第7節 避難収容体制の確立	予51
1. 避難地、避難路の選定	予51
2. 避難地、避難路の安全性の向上	予52
3. 避難所の選定、整備	予52
4. 避難誘導體制の整備	予54
5. 応急仮設住宅対策	予54
第8節 二次災害防止体制の整備	予55
1. 応急危険度判定体制の整備	予55
2. 斜面判定制度の活用	予55
第9節 緊急物資の確保供給体制の整備	予57
1. 飲料水の確保	予57
2. 食料および生活必需品の確保	予57
3. 備蓄・供給体制の整備	予58
4. 市民における備蓄の推進	予59
第10節 ライフライン確保体制の整備	予60
1. 上水道	予60
2. 下水道	予61
3. 電力（関西電力株式会社）	予61
4. ガス（大阪ガス導管事業部北東部導管部）	予62
5. 電気通信（西日本電信電話株式会社）	予63

6. 市民への広報	予64
第11節 災害時要援護者対策	予65
1. 福祉のまちづくりの推進	予65
2. 社会福祉施設等における対策	予65
3. 在宅要援護者対策	予66
4. 避難対策	予66
5. 外国人等への対策	予66
第12節 帰宅困難者支援対策	予68
1. 徒歩帰宅者への支援	予68
2. 徒歩帰宅が困難な人への支援	予68
第13節 営農対策の推進	予69
1. 指導体制の確立	予69
2. 営農技術の確立および普及	予69
3. 農地防災対策	予69
第14節 災害廃棄物処理に係る防災体制の整備	予70
1. 一般廃棄物処理施設の点検と浸水及び地震対策	予70
2. 廃棄物収集運搬車両の事前避難対策	予70
3. 水害災害廃棄物（粗大ごみ等）処理計画の策定	予70
4. し尿処理計画の策定	予70
第15節 地震防災上緊急に整備すべき施設等の整備	予71
1. 対象地区	予71
2. 計画対象事業	予71
3. 実施計画	予71
4. 地震防災上必要なため池の整備	予72
第3章 地域防災力の向上	予73
第1節 防災意識の高揚	予73
1. 防災知識の普及啓発	予73
2. 具体的な普及方法	予74
3. 防災上重要な施設管理者等に対する防災知識の啓発	予75
4. 学校における防災教育	予75
5. 東南海・南海地震が時間差発生した場合への対応	予76
6. 東南海・南海地震防災対策に係る相談窓口の設置	予76
第2節 自主防災体制の整備	予77
1. 自主防災組織の結成促進	予77
2. 自主防災組織の活動内容	予77
3. 事業所による自主防災体制の整備	予78
4. 救助・初期消火活動の支援	予79
第3節 ボランティア活動環境の整備	予80
1. 受入れ体制の整備	予80
2. 人材の育成	予80

3. 活動支援体制の整備	予80
--------------------	-----